

## 第3章

### 香港における高齢化と生活保障

#### — 貧困の高齢化と民間セクター利用による貧困高齢者対策 —

澤田 ゆかり

#### 要約：

香港の高齢者に関する研究は、「生活の質」を計測するサスセフル・エイジングに向けた分析が主流である。しかし貧困研究の一環として、高齢者の所得保障を論じる研究者も存在する。現実には、高齢化と高齢者の貧困化は加速している。これに対して政府は民間組織と市場を活用する政策を打ち出した。その結果、高齢者に対する社会保障費の抑制は実現できたが、高齢者の貧困解消には目立った効果は出ていない。

キーワード：香港、高齢化、サクセフル・エイジング、貧困

#### はじめに

香港では高齢化が急速に進むとともに、「貧困の高齢化」が深まっている。香港政府は1997年の返還以降、強制民間年金基金を整備するとともに、省庁横断的な専門委員会（安老事務委員会、Elderly Commission）を政府内に設置して、高齢化への対応を図ってきた。しかし高齢者の貧困化の傾向は、ここ10年で強まっている。しかも高齢者の貧困については、個別の研究者が行ったサンプル調査はあるものの、政治社会的背景や経済構造から分析した研究は数少ない。

そこで本章では、香港における高齢化および高齢者の貧困を考察するために、その足がかりとして、第1節で先行研究の特徴を総括し、そのうえで第2節において高齢化と貧困高齢者の現状について入手可能なデータを整理し、第3節で香港政府の方針と対応策の意味を検討する。

#### 第1節 先行研究

現時点において香港の高齢者に関する研究は、健康維持やケアをテーマにしたものが多い。主要な研究拠点と活動内容および出版物から、この傾向をみてとることができる。代表的な研究拠点である香港老年学会（Hong Kong Association of Gerontology）は、高齢者ケア・サービスの専門家が1986年に創立した組織で、国際的な経験交流や学術活動を通じて、香港の高齢者ケア・サービ

スの発展を推進することを目的として掲げている(香港老年学会[2009])。また下部組織として、ケアワーカーを養成する香港老年学学院(The Hong Kong Institute of Gerontology)と香港養老院評価機構(香港安老院舍評審計画、Residential Aged Care Accreditation System)<sup>1</sup>があることから、この学会が実務者向けの研究を中心に据えるものであることが窺える。

研究成果としては、年3回発行の学会誌『香港亜洲老年学及医学雑誌(Asian Journal of Gerontology and Geriatrics)』をはじめ、関鋭焯らによる論文集を出版している。学会誌は、香港老年医学会(香港老人科医学学会、Hong Kong Geriatrics Society)と共同で発行しているため、どちらかといえば医学の論文が目につくが、社会科学からアプローチした論文も少なくない<sup>2</sup>。その方法論は、活動理論や継続理論およびサクセスフル・エイジングに分類できる。関鋭焯らは3000人の高齢者へのアンケート調査とインタビューを通じて、在宅介護と施設介護への移動における「生活の質(quality of life)」を計測した。関らが使用した「生活の質」指標は、住居、仕事、文化活動、経済状態、友人、健康、自己評価(自己実現)、家族、コミュニティにおける満足度からなっている。関によれば、この調査の背景として、在宅介護を含むコミュニティのケアがアメリカとイギリスで重視されていることを意識したという。しかし分析の結果、高齢者のうち生活の質が最も高かったのは施設介護の利用者であり、逆にコミュニティ・ケアに移った高齢者で最も低いことが分かった。ただしコミュニティ・ケアの利用年数が長くなると、生活の質は改善すると関は主張している(Kwan [2006:84-89])。このように関らの研究は、継続理論とサクセスフル・エイジングの影響が強いといえる<sup>3</sup>。

同様の分析手法を用いた研究としては、斎鉦[1998]による中国大陸と香港のニュータウンにおける高齢者の「生活の質」調査が挙げられる。斎の問題意識は、中国大陸での急激な都市化が高齢者の「生活の質」に与える影響を明らかにすることであった。香港はその先例として取り上げられている([1998:5-8])。斎は香港で344人の高齢者(60歳以上)に訪問調査を行い、ニュータウンでは家賃と医療費が不安要因であると結論づけた。ただし斎は香港の高齢者の6割以上が生活に困難を感じていないことを挙げ[1998:206]、対応策として経済状態に関する心理的な不安を和らげることを提起している[1998:211-212]<sup>4</sup>。

こうした高齢者の「生活の質」に関する研究のうち、貧困に言及した論文としては、林昭寰らの旧工業地区での高齢者の意識調査がある。香港の旧市街区(灣仔、深水埗、九龍城、油麻地、旺角)には高齢者比率の高い貧民街が存在するが、これらの地区はすべて工業化の初期に発達した製造業の中心であった。1980年代に製造基地が中国大陸へ移転するとともに失業者が急増したこと、また新しい商業施設は工業区の外に広がったことから、経済力のある住民は転出していった。こうしたスプロール現象の中心に、高齢者の多い貧民区が成立したのである。

林らの研究は、このような旧工業地区の再開発を念頭においており、高齢者の転居に伴うリスクの軽減を問題意識に据えている。すなわち「高齢者に転居を促す際に、もし地区に根ざした人的ネットワークが生活面でも精神面でも彼らを支えて場合は、そもそもよその土地に移りたがらないし、転居した後に不満が高まる」という仮説から出発して、深水埗と紅磡2地区でアンケート調査とイ

インタビューを行い、高齢者の心身の健康の満足度を計測したのである<sup>5</sup>。その結果、他の非工業地帯と比べて調査地区では高齢者の憂鬱度が高いこと、一人暮らしで身よりのない高齢者に鬱の傾向が強いこと、困った時には友人や近所の住民およびソーシャル・ワーカーに助けを求めることが明らかになった。

彼らの分析で注目に値するのは、主たる収入源と憂鬱度から導き出した結論である。高齢者本人の勤労収入または貯金が主たる収入源の者(99名、24.9%)は最も鬱になりにくく(鬱指数平均4.54)、家族に扶養されている高齢者(126名、31.7%)はわずかに鬱の傾向が強まる(鬱指数4.58)のに対し、生活保護手当(CSSA)<sup>6</sup>の受給者(151名、38.0%)では鬱指数平均は6.64と大幅に跳ね上がる。このことから林らは、生活保護の受給に際してはより精神的なケアが必要であることを示唆している。また香港政府の老人センターよりも公園や街頭での時間を過ごすのを好む傾向が男性回答者の間で強かったことから、老人センターの活動を施設内に限定せず、公園や街頭で展開することを提言した。

その他の研究拠点としては、香港大学の秀圃エイジング研究センター(秀圃老年研究中心、Sau Po Centre on Ageing)が挙げられる<sup>7</sup>。主要な研究分野は5領域で、(1)健康的な加齢、(2)老年医学と長期介護、(3)所得保障と住宅、(4)精神心理学、(5)比較文化老人心理学である(Sau Po Centre on Ageing [2009])。この領域からも窺えるように、当該センターの方法論は香港老年学会に近い。センターの創始者は、前述の斎鉞(Iris Chi)で、南カリフォルニア大学で客員教員を務めた経験がある。彼女は1993年の論文では、就労率を引き上げるとともに、家族による高齢者扶養のインセンティブとして減税措置を導入すること、また社会活動への参加を奨励するための交通費の引き下げを提唱している(Chi et al[1993:49-54]。香港の研究者のなかで、活動理論からサクセスフル・エイジングへと展開した代表例といえよう。

さらに近年において、このセンターの特徴をよく表しているのは、周基利(Chou, Kee-Lee)らによる2005年の長期介護に関する論文である。周らによれば、香港政府が養老院に対して補助金を直接交付している現在の制度は、長期介護の需給ミスマッチを引き起こし、入居困難な高齢者を生み出したと批判している。代案として周らは、利用者(高齢者)に利用券(バウチャー)を配給して、自由に施設を選べるようにすべきと提唱している(Chou, Chou & Chi[2005:88, 95-96])。いいかえれば、財政支出を削減して、施設間に競争原理を導入するわけであり、新自由主義の潮流にそった主張である。

以上のように、香港での社会老年学はサクセスフル・エイジングに偏る傾向が見られ、批判的社會老年学や累積的優位・劣位理論は、存在感が薄いといわざるをえない。しかし社会老年学ではなく、貧困研究の一環として高齢者の所得保障をとりあげた莫泰基[1999]は、高齢者の貧困化が加速していること、さらに家族による扶養が後退しつつあることを実証し、二階層の社会保険制度の設計を提唱した。また莫は、女性の就労率と勤労所得の低さ、雇用の不安定さにも言及して、社会保険の導入にあたってジェンダー平等を主張している[1999:91-113]。莫の問題意識の背後には、1997年のアジア金融危機と香港政府の強制年金基金の草案に対する警戒感が窺える[129-135]。結果と

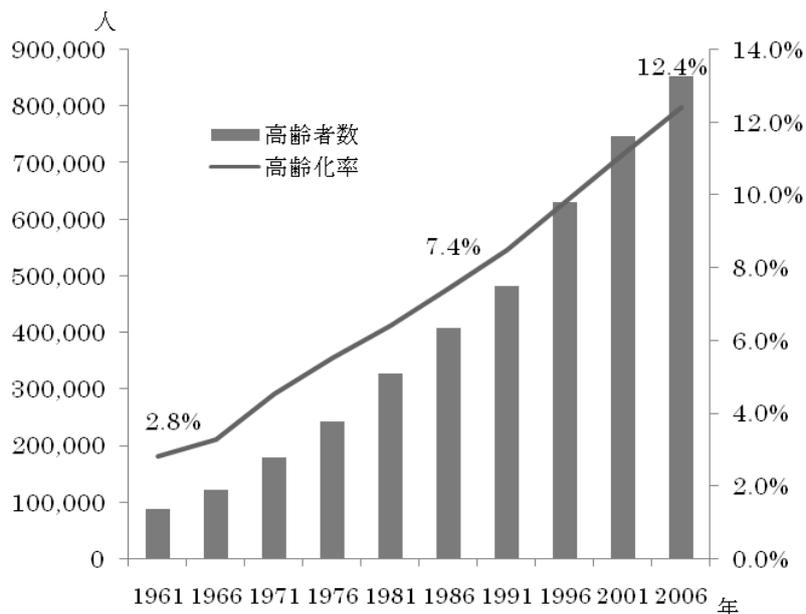
して、莫は社会保障学会と左派系労働組合および親中派の政党である建港聯の社会保険草案を支持したのである[1999:140-159]。

同じく貧困研究から高齢者の問題を照射した研究としては、Grange と Lock の論文[2002]が注目に値する。この論文の主要な目的は「貧困線の算出」であるが、その作業過程として Grange と Lock は、低所得層の高齢者のニーズを「サバイバル戦略」から計測する方法を採った[2002:242]。そして貧困の結果としての困窮は『ライフスタイルの選択』とは区別すべきであると主張した (Grange and Lock[2002:238])。莫や Grange と Lock の研究は、批判的社会老年学とは銘打っていないが、他の社会老年学とは異なり社会階層を意識した分析が見られる。

## 第2節 高齢者の現状

香港の高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の比率）は、高度経済成長に入った 1960 年代から一直線に上昇している（図 1）。

図 1 香港の高齢人口と高齢化率の推移（1961-2006 年）



注：高齢化率＝65 歳以上人口／総人口

出所：香港政府統計処 二零零六年中期人口統計弁事処[2008]、15 ページより筆者作成。

この傾向は将来も継続すると推測される。なぜなら香港政府が 2004 年に発表した予測値（表 1）を見ると、2028 年には 24%と 2006 年の倍になり、2033 年には 27%にも達している。

表 1 香港の高齢化率の予測（2008-2033 年）

| 年    | 2008 | 2013 | 2018 | 2023 | 2028 | 2033 |
|------|------|------|------|------|------|------|
| 高齢化率 | 12%  | 13%  | 16%  | 19%  | 24%  | 27%  |

出所：香港政府統計処[2004]より筆者作成。

とくに注目すべきは、75 歳以上の後期高齢者の比率が拡大している点である。65 歳以上の高齢

者に占める後期高齢者の比率は、1996年の人口サンプル調査では36.0%（男性31.4%、女性39.5%）であったのが、2001年の国勢調査では38.7%（男性33.6%、女性43.1%）、2006年の人口サンプル調査では44.9%（男性39.7%、女性49.3%）にまで増加した。女性の場合は、すでに後期高齢者がほぼ半数に達している（香港政府統計処 二零零六年中期人口統計弁事処[2008:18]）。これら後期高齢者は、前期高齢者に比べると就労率が大幅に低い。表2からも明らかのように、60歳の時点では男性の半数以上、女性でも5分の1がまだ働いているが、75歳を超えると、就労率は男性でもわずか5.2%、女性では1.6%に減少し、労働市場からほぼ全面撤退している。

表2 香港の高齢者の就労率（男女別・2006年）

| 年齢    | 男性        |       | 女性        |       | 男女合計      |       |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|       | 就労者(人)    | 就労率   | 就労者(人)    | 就労率   | 就労者(人)    | 就労率   |
| 60    | 14,616    | 50.7% | 5,943     | 21.1% | 20,559    | 36.1% |
| 61    | 12,350    | 45.9% | 4,105     | 15.9% | 16,455    | 31.2% |
| 62    | 10,992    | 41.1% | 3,238     | 13.7% | 14,230    | 28.2% |
| 63    | 9,093     | 38.7% | 2,189     | 11.0% | 11,282    | 26.0% |
| 64    | 7,444     | 33.3% | 2,102     | 10.6% | 9,546     | 22.6% |
| 65    | 5,931     | 24.3% | 1,813     | 8.6%  | 7,744     | 17.1% |
| 66    | 5,601     | 23.0% | 1,495     | 6.8%  | 7,096     | 15.3% |
| 67    | 4,618     | 18.3% | 1,313     | 5.5%  | 5,931     | 12.1% |
| 68    | 4,694     | 18.7% | 1,127     | 4.7%  | 5,821     | 11.9% |
| 69    | 3,926     | 15.3% | 1,134     | 4.5%  | 5,060     | 10.0% |
| 70    | 3,290     | 14.1% | 882       | 3.6%  | 4,172     | 8.7%  |
| 71    | 2,828     | 12.6% | 808       | 3.6%  | 3,636     | 8.1%  |
| 72    | 2,548     | 11.0% | 623       | 2.5%  | 3,171     | 6.7%  |
| 73    | 2,192     | 9.8%  | 650       | 2.7%  | 2,842     | 6.2%  |
| 74    | 1,820     | 8.6%  | 574       | 2.7%  | 2,394     | 5.7%  |
| 75歳以上 | 8,150     | 5.2%  | 3,729     | 1.6%  | 11,879    | 3.1%  |
| 全年齢   | 1,930,331 | 59.0% | 1,642,053 | 45.7% | 3,572,384 | 52.0% |

（出所）香港政府統計処[2008b]より筆者作成。

表3 高齢者の経済活動（就労者・非就労者別、2006年）

| 年齢<br>就労/非就<br>労とその内容 | 60-64             |                   | 65-69             |                   | 70-74             |                   | 75-79            |                  | 80-84            |                  | 85歳以上            |                  |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|                       | 男性                | 女性                | 男性                | 女性                | 男性                | 女性                | 男性               | 女性               | 男性               | 女性               | 男性               | 女性               |
| I. 就労者                |                   |                   |                   |                   |                   |                   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |
| 1) 被雇用者               | 38,767<br>30.2%   | 14,183<br>12.1%   | 16,016<br>12.8%   | 4,918<br>4.2%     | 7,616<br>6.8%     | 2,306<br>2.0%     | 3,054<br>3.7%    | 1,291<br>1.3%    | 1,140<br>2.5%    | 771<br>1.1%      | 451<br>1.6%      | 589<br>0.9%      |
| 2) 雇用主                | 8,031<br>6.3%     | 1,351<br>1.1%     | 5,063<br>4.1%     | 976<br>0.8%       | 3,259<br>2.9%     | 479<br>0.4%       | 1,479<br>1.8%    | 270<br>0.3%      | 466<br>1.0%      | 121<br>0.2%      | 269<br>0.9%      | 112<br>0.2%      |
| 3) 自営業                | 4,794<br>3.7%     | 977<br>0.8%       | 2,809<br>2.3%     | 574<br>0.5%       | 1,577<br>1.4%     | 477<br>0.4%       | 707<br>0.9%      | 164<br>0.2%      | 186<br>0.4%      | 128<br>0.2%      | 169<br>0.6%      | 74<br>0.1%       |
| 4) 無報酬の<br>家族労働       | 233<br>0.2%       | 643<br>0.5%       | 481<br>0.4%       | 325<br>0.3%       | 226<br>0.2%       | 275<br>0.2%       | 102<br>0.1%      | 87<br>0.1%       | 94<br>0.2%       | 88<br>0.1%       | 33<br>0.1%       | 34<br>0.1%       |
| 就労者小計                 | 51,825<br>40.4%   | 17,154<br>14.6%   | 24,369<br>19.5%   | 6,793<br>5.9%     | 12,678<br>11.3%   | 3,537<br>3.0%     | 5,342<br>6.5%    | 1,812<br>1.9%    | 1,886<br>4.2%    | 1,108<br>1.6%    | 922<br>3.2%      | 809<br>1.3%      |
| II. 非就労者              |                   |                   |                   |                   |                   |                   |                  |                  |                  |                  |                  |                  |
| 1) 家事                 | 1,357<br>1.1%     | 27,737<br>23.6%   | 860<br>0.7%       | 16,579<br>14.3%   | 715<br>0.6%       | 10,003<br>8.6%    | 384<br>0.5%      | 6,564<br>6.8%    | 153<br>0.3%      | 2,783<br>4.1%    | 159<br>0.6%      | 2,106<br>3.4%    |
| 2) 退職者                | 61,810<br>48.2%   | 67,848<br>57.8%   | 89,950<br>72.1%   | 88,367<br>76.2%   | 91,350<br>81.3%   | 98,931<br>84.8%   | 70,612<br>85.4%  | 82,248<br>85.6%  | 38,158<br>85.3%  | 57,647<br>84.7%  | 23,519<br>81.7%  | 47,691<br>76.2%  |
| 3) 入院ほか               | 877<br>0.7%       | 293<br>0.2%       | 1,351<br>1.1%     | 604<br>0.5%       | 1,542<br>1.4%     | 1,465<br>1.3%     | 2,595<br>3.1%    | 3,392<br>3.5%    | 2,580<br>5.8%    | 5,292<br>7.8%    | 2,963<br>10.3%   | 11,244<br>18.0%  |
| 4) 求職活動<br>を停止        | 7,568<br>5.9%     | 2,744<br>2.3%     | 6,380<br>5.1%     | 2,725<br>2.3%     | 5,325<br>4.7%     | 2,319<br>2.0%     | 3,308<br>4.0%    | 1,856<br>1.9%    | 1,847<br>4.1%    | 1,061<br>1.6%    | 1,156<br>4.0%    | 634<br>1.0%      |
| 5) その他                | 4,882<br>3.8%     | 1,704<br>1.5%     | 1,923<br>1.5%     | 921<br>0.8%       | 762<br>0.7%       | 426<br>0.4%       | 409<br>0.5%      | 251<br>0.3%      | 132<br>0.3%      | 139<br>0.2%      | 82<br>0.3%       | 77<br>0.1%       |
| 非就労者小計                | 76,494<br>59.6%   | 100,326<br>85.4%  | 100,464<br>80.5%  | 109,196<br>94.1%  | 99,694<br>88.7%   | 113,144<br>97.0%  | 77,308<br>93.5%  | 94,311<br>98.1%  | 42,870<br>95.8%  | 66,922<br>98.4%  | 27,879<br>96.8%  | 61,752<br>98.7%  |
| 総計                    | 128,319<br>100.0% | 117,480<br>100.0% | 124,833<br>100.0% | 115,989<br>100.0% | 112,372<br>100.0% | 116,681<br>100.0% | 82,650<br>100.0% | 96,123<br>100.0% | 44,756<br>100.0% | 68,030<br>100.0% | 28,801<br>100.0% | 62,561<br>100.0% |

(出所) 香港政府統計処[2008b]より筆者作成。

次に高齢者の活動の内訳を確認しよう。表 3 に示したように、就労中の高齢者のなかでは男女ともに被雇用者の比率が高い。65歳を超えると被雇用者は激減するが、どの年齢層でも自営業や無報酬の家族労働の数を上回っている。つまり現在の香港の高齢者は、自分で商売をやる者よりも誰かに雇われる者の方が多いのである。ただし就労していても、高齢者の収入は決して高くない。主な雇用から得る月収を用いて、高齢者と香港の全就労者を比較すると、高齢者の中央値(6500香港ドル<sup>8</sup>)は全就労者のそれ(1万香港ドル)の65%にすぎない(香港政府統計処 二零零六年中期人口統計弁事処 [2008:38])。また貧困の定義として、人口全体の所得の中央値の2分の1以下を採用すると、香港の高齢者は就労しても17.02%が確実に貧困線以下(月収4000香港ドル未満)に陥っている(表4)。いっぽう香港の人口全体では、同じく月収4000香港ドル以下の就労者は11.7%に留まっている(香港政府統計処 二零零六年中期人口統計弁事処 [2008:39])。

表 4 就労中の高齢者の年齢別月収(主な雇用から得る月収・2006年)

| 主な雇用からの月収<br>(香港ドル) | 65-69歳 |        | 70-74歳 |        | 75-79歳 |        | 80-84歳 |        | 85歳以上 |        | 65歳以上の小計 |         |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|----------|---------|
|                     | 人      | %      | 人      | %      | 人      | %      | 人      | %      | 人     | %      | 人        | %       |
| \$2,000未満           | 1,450  | 4.7%   | 873    | 5.4%   | 294    | 4.1%   | 226    | 7.5%   | 170   | 9.8%   | 3,013    | 5.08%   |
| \$2,000-\$3,999     | 3,447  | 11.1%  | 2,130  | 13.1%  | 925    | 12.9%  | 397    | 13.3%  | 233   | 13.5%  | 7,132    | 12.04%  |
| \$4,000-\$5,999     | 7,456  | 23.9%  | 3,608  | 22.3%  | 1,591  | 22.2%  | 540    | 18.0%  | 320   | 18.5%  | 13,515   | 22.81%  |
| \$6,000-\$7,999     | 4,969  | 15.9%  | 2,466  | 15.2%  | 1,082  | 15.1%  | 323    | 10.8%  | 248   | 14.3%  | 9,088    | 15.34%  |
| \$8,000-\$9,999     | 2,818  | 9.0%   | 1,405  | 8.7%   | 538    | 7.5%   | 272    | 9.1%   | 138   | 8.0%   | 5,171    | 8.73%   |
| \$10,000-\$14,999   | 3,911  | 12.6%  | 2,111  | 13.0%  | 1,014  | 14.2%  | 444    | 14.8%  | 228   | 13.2%  | 7,708    | 13.01%  |
| \$15,000-\$19,999   | 1,662  | 5.3%   | 775    | 4.8%   | 465    | 6.5%   | 118    | 3.9%   | 65    | 3.8%   | 3,085    | 5.21%   |
| \$20,000-\$24,999   | 1,576  | 5.1%   | 709    | 4.4%   | 489    | 6.8%   | 136    | 4.5%   | 56    | 3.2%   | 2,966    | 5.01%   |
| \$25,000-\$39,999   | 1,245  | 4.0%   | 646    | 4.0%   | 189    | 2.6%   | 177    | 5.9%   | 112   | 6.5%   | 2,369    | 4.00%   |
| \$40,000以上          | 1,822  | 5.8%   | 991    | 6.1%   | 378    | 5.3%   | 179    | 6.0%   | 94    | 5.4%   | 3,464    | 5.85%   |
| 無報酬の家族労働            | 806    | 2.6%   | 501    | 3.1%   | 189    | 2.6%   | 182    | 6.1%   | 67    | 3.9%   | 1,745    | 2.94%   |
| 総計                  | 31,162 | 100.0% | 16,215 | 100.0% | 7,154  | 100.0% | 2,994  | 100.0% | 1,731 | 100.0% | 59,256   | 100.00% |

出所：香港政府統計処[2008b]より筆者作成。

就労中の高齢者の所得が全人口よりも低いのは、未熟練労働力が多いためと考えられる(表5)

表 5 就労中の高齢者の職種(年齢別・2006年)

| 職種          | 65-69歳 |        | 70-74歳 |        | 75-79歳 |        | 80-84歳 |        | 85歳以上 |        |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| 管理・行政職      | 5,643  | 18.1%  | 3,304  | 20.4%  | 1,531  | 21.4%  | 732    | 24.5%  | 326   | 18.8%  |
| 専門職         | 1,219  | 3.9%   | 643    | 4.0%   | 236    | 3.3%   | 70     | 2.3%   | 28    | 1.6%   |
| 専門補助職       | 2,340  | 7.5%   | 1,011  | 6.2%   | 391    | 5.5%   | 148    | 4.9%   | 102   | 5.9%   |
| 事務員         | 2,408  | 7.7%   | 1,152  | 7.1%   | 639    | 8.9%   | 309    | 10.3%  | 148   | 8.6%   |
| サービス員・店員    | 3,550  | 11.4%  | 2,090  | 12.9%  | 1,081  | 15.1%  | 442    | 14.8%  | 247   | 14.3%  |
| 農業・漁業の熟練者   | 221    | 0.7%   | 173    | 1.1%   | 64     | 0.9%   | 46     | 1.5%   | 25    | 1.4%   |
| 製造加工        | 2,860  | 9.2%   | 1,424  | 8.8%   | 493    | 6.9%   | 223    | 7.5%   | 102   | 5.9%   |
| 装置/器機の操作・組立 | 2,810  | 9.0%   | 1,015  | 6.3%   | 542    | 7.6%   | 147    | 4.9%   | 63    | 3.6%   |
| 未熟練労働       | 10,101 | 32.4%  | 5,403  | 33.3%  | 2,170  | 30.3%  | 867    | 29.0%  | 690   | 39.9%  |
| その他         | 10     | 0.0%   | -      | -      | 7      | 0.1%   | 10     | 0.3%   | -     | -      |
| 合計          | 31,162 | 100.0% | 16,215 | 100.0% | 7,154  | 100.0% | 2,994  | 100.0% | 1,731 | 100.0% |

(出所) 香港政府統計処[2008b]より筆者作成。

上記のように高齢者では3割から4割の高齢者が未熟練労働者であるが、香港の就労者全体では18.8%にすぎない（香港政府統計処 二零零六年中期人口統計弁事処 [2008:35]）。

ただし65歳以上の高齢者は、70%以上が就労していない。したがって非就労者を含めた高齢者全体の収入を確認する必要があるが、2001年の国勢調査や2006年の人口サンプル調査からは個人ベースのデータは得られなかった。そこで参考として斎が香港のニュータウンで実施した326人の調査[1998]と、Louの60歳以上の廃品回収業者82名を対象とした調査[2007]を利用する。斎によれば、主要な収入源は1位が「同居中の息子」（39.9%）、2位が「同居中の娘」（15.0%）で、3位「その他」（11.7%）、4位「別居中の息子」（9.5%）、5位「貯蓄・利子・家賃収入」（8.9%）、6位「年金・手当」（5.8%）、7位「別居中の娘」（3.1%）で、約55%の高齢者が同居する子女の収入に依存していた。いっぽう低所得者の例としてLouのデータを見ると、政府の高齢者手当（Old Age Allowance）のみを収入源にする者が最多（34%）で、家族のみに依存する者が2位（24%）、複数の収入源を持つ者が3位（19%）、生活保護の給付金（CSSA）が4位（13%）となっている。ここから高齢者は全般に同居家族への経済的依存度が高いが、低所得者の間では政府の高齢者手当に依存する傾向が強まることが推測できる。

興味深いことに、香港では核家族化の進展にもかかわらず、一人暮らしの高齢者の比率はこの10年間（1996-2006年）でほとんど変化がない（表6）。このことからChou Kee-Leeらは、家族が扶養の中心であるとして、在宅介護への政府支援を主張する（Chou et al. [2005:90]）のであるが、表6の内訳を見ると子女との同居は減少傾向にあり、逆に配偶者との二人暮らしが5ポイント上昇したことが分かる。つまり我が子に頼る従来型の扶養ではなく、老夫婦二人で支え合わねばならない世帯が増えているのである。

表6 65歳以上の高齢者の居住状況

| 居住の状態 |           | 1996年 | 2001年 | 2006年 |
|-------|-----------|-------|-------|-------|
| 在宅    | 一人暮らし     | 11.5  | 11.3  | 11.6  |
|       | 配偶者+子女と同居 | 32.1  | 32.1  | 30.4  |
|       | 配偶者のみ     | 16.2  | 18.4  | 21.2  |
|       | 子女のみ      | 28.2  | 24.7  | 23.1  |
|       | その他       | 6.5   | 4.4   | 3.7   |
| 在宅小計  |           | 94.5  | 90.9  | 90.0  |
| 施設    |           | 5.5   | 9.1   | 10.0  |
| 合計    |           | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

（出所）香港政府統計処[2008a:FA10]より筆者作成。

2006年の人口サンプル調査では、個人ベースの収入は集計・公表されていないが、65歳以上のみで構成される高齢者世帯ベースでは発表済みである。前回サンプル調査（1996年）から10年の間に、高齢者世帯の人数は63万人から85万人へと50%近く増加している。また毎月の所得水準が4000香港ドル未満の貧困高齢者世帯は、同期間に6万2000世帯から9万9000世帯へと60%弱の伸び率を示している（香港政府統計処 二零零六年中期人口統計弁事処[2007:36]）。この調査で高齢者世帯の月収の中央値は5864香港ドルであるが、これは香港全体（2万7761香港ドル）の21%にすぎない。しかも香港全体の世帯月収が1996年の2万7719香港ドルからわずかながら上昇してい

るのに対し、高齢者世帯では1996年の水準（6801香港ドル）から13.8%低下している（香港政府統計処 二零零六年中期人口統計弁事処[2007:103]）これらのデータから、香港では貧困の高齢化が進展していると考えられる。

実際に貧困の高齢化が発生したかどうかを検証するために、生活保護の対象者を見てみると、過去3年間の傾向として生活保護の受給者における高齢者の比率が少しずつではあるが高まっている（表7）。ただしこの背景には、香港政府の方針転換が存在することも留意すべきである。この点については次節の「政府の対応」で述べる。

表7 総合社会保障援助（CSSA）の受給者（2007-2009年）

| 年    | 高齢      |       | 身体/精神障害 |      | 疾病     |      | 一人親家庭  |       |
|------|---------|-------|---------|------|--------|------|--------|-------|
|      | 件数      | %     | 件数      | %    | 件数     | %    | 件数     | %     |
| 2007 | 152,707 | 51.8% | 17,998  | 6.1% | 24,311 | 8.2% | 38,415 | 13.0% |
| 2008 | 152,474 | 53.1% | 17,847  | 6.2% | 24,437 | 8.5% | 36,865 | 12.8% |
| 2009 | 151,963 | 53.4% | 17,823  | 6.3% | 24,433 | 8.6% | 36,179 | 12.7% |

| 年    | 低所得    |      | 失業     |       | その他   |      | 合計      |        |
|------|--------|------|--------|-------|-------|------|---------|--------|
|      | 件数     | %    | 件数     | %     | 件数    | %    | 件数      | %      |
| 2007 | 18,161 | 6.2% | 37,363 | 12.7% | 6,008 | 2.0% | 294,963 | 100.0% |
| 2008 | 17,083 | 5.9% | 32,301 | 11.3% | 6,111 | 2.1% | 287,118 | 100.0% |
| 2009 | 15,914 | 5.6% | 31,775 | 11.2% | 6,413 | 2.3% | 284,500 | 100.0% |

（出所）Social Welfare Department, Hong Kong SAR Gov. [2009]より筆者作成

### 第3節 政府の方針と対応

少子高齢化と貧困の高齢化に対して、香港政府が選択したのは、新自由主義的な市場メカニズムの導入であった。まず香港で特徴的なのは、他の東アジア諸国と異なって、政府が積極的な少子化対策を行っていないという点である。これは香港の人口構造が他のアジア諸国より若いからではない。表8からも分かるように、香港の高齢扶養率は一直線に上昇している。

表8 若年扶養率と高齢者扶養率の変化（1961-2006年）

| 年      | 1961 | 1971 | 1976 | 1981 | 1986 | 1991 | 1996 | 2001 | 2006 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 若年扶養率  | 724  | 599  | 467  | 362  | 333  | 296  | 259  | 229  | 185  |
| 高齢者扶養率 | 50   | 76   | 86   | 95   | 109  | 124  | 142  | 154  | 168  |
| 扶養率    | 774  | 675  | 553  | 457  | 442  | 420  | 401  | 383  | 353  |

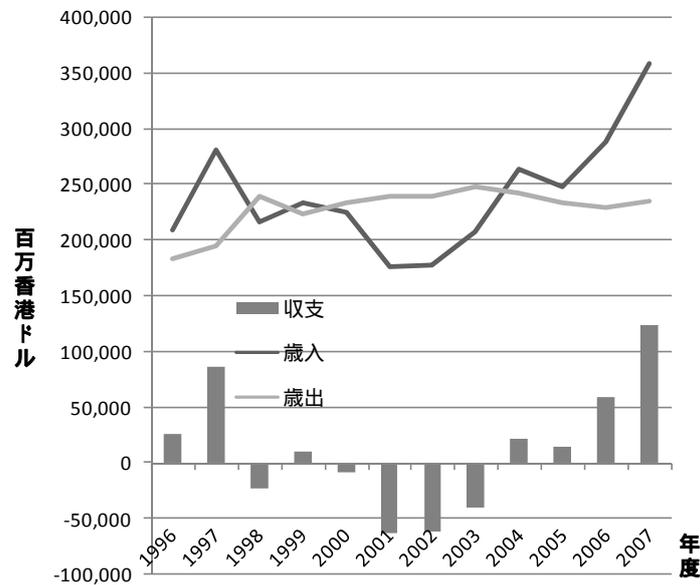
注：若年扶養率＝生産年齢人口（15-64歳）1000人に対する15歳未満人口の比率、高齢扶養率＝生産年齢人口1000人に対する65歳以上人口の比率

（出所）香港政府統計処 二零零六年中期人口統計弁事処[2008]、17ページより筆者作成。

しかし香港には(1)政府が責任を持つ公的年金制度が存在しないこと、(2)海外から移民労働力を受け入れていることから、多産を政策的に奨励するには至っていない<sup>9</sup>。とはいえ、香港政府が高齢化問題を無視していたわけではない。むしろ中国への返還を境に、香港政府は高齢者の対策としての社会保障改革を推進している。たとえば行政政府内に高齢者問題を専門に扱う安老事務委員会（Elderly Commission）を設置したのも1997年であった。しかし、その第一目的は貧困の高齢化

に対応することよりも、増大する高齢者向け福祉の財政コストを縮小することにあつた。

図 2 香港特別行区政府の財政収支（2006-2007 年度）



（出所）1996-2000 年度＝香港政府統計処 総合統計組（一）乙[2001]：195。

2000-2002 年度＝同処同組[2003]：210、2003-2007 年＝同処同組 A[2008]：226

より筆者作成。

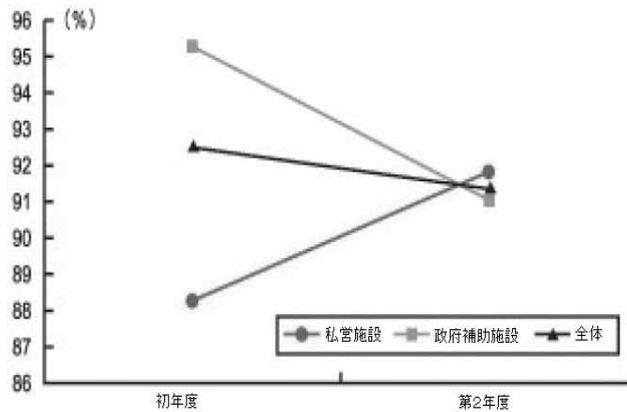
図 2 に示したように、返還前の財政収支は一貫して黒字基調だったが、1997 年のアジア通貨危機以降は 6 年連続の赤字という未曾有の事態に見舞われた。香港政府は公務員の給与を切り下げるとともに、社会保障費の削減に乗り出したのである。この背景には返還への移行期を安定させるために、返還前に比べて社会保障や住宅など生活関連事業の予算が拡大したという事情があつた。しかし返還以降の不況は、民間セクターを利用により公的支出の縮小とサービス効率化を図る政策へと、政府の方針を転換させることになった。

高齢者に関連する分野では、1999 年から公立病院を管轄する医院管理局（Hospital Authority）が、私立養老院に対して高齢者用の医療と介護サービスを供給するようになった。具体的には医療スタッフを派遣して、養老院の施設内で医療ケアを行うのである。この措置の目的は、公立病院の入院患者の 52.1%以上が高齢者であることから、派遣スタッフによる疾病の予防や治療によって軽度の患者が私立病院に留まれば、公立病院に対する政府財政補助の負担を軽減できる、という点にあつた。Tong らが 2000 年の 4 月から 7 月にかけて行った 366 件の調査によれば、この措置により公立病院は年間で 2000 万香港ドルのコスト削減を実現したという。また調査対象の高齢患者のうち 303 人(83%)が CSSA 受給者であつた（Tong [2006: 141-149]）。したがって、この措置は貧困高齢者に少なからぬ影響があつたといえる。

また養老院の事業に対して、香港政府は評価制度の導入を支援した。これを受けて、前述の香港養老院評価機構は、正式に個別の養老院について国際標準の品質認定を行うようになった。その結

果、政府の補助金交付対象であった NP0 系養老院の入居率が下がり、代わって私営の施設が急上昇した（図 3）。

図 3 養老院の入居率（香港養老院評価機構による認定後）



注：2006年7月から2007年5月に22カ所の養老院を調査

出所：香港老年学会[2007]

さらに生活保護の給付金（CSSA）についても、受給資格の管理が強化されている。表 2 を見ると、一人親や失業者など労働力のある受給者の比率が下がり、労働力を失った障害者や高齢者が上昇しているが、受給者数を見ると障害者でも高齢者でも減少したことが分かる。つまり CSSA 全体に対して削減が行われたのである。2006 年から財政収支は大幅な黒字を記録したにもかかわらず、それ以前の方針が継続しているのは、返還後の政策転換の慣性が続いていると考えられる。この結果、高齢者世帯と全世帯の格差は、一次分配だけでなく所得再分配の後（税引きおよび福祉給付金の受給後）についても拡大している。1996 年時点で、高齢者世帯の平均月収は所得再分配後には 8111 香港ドルであった。これは同年の全世帯（2 万 8630 香港ドル）の 28.3% に相当する。ところが 2006 年には全世帯の再分配後の平均月収が 2 万 9044 香港ドルまで上昇したのに対し、高齢者のそれは 7688 香港ドルと絶対額で減少し、比率も全世帯の 26.5% にまで低下した（香港政府統計処二零零六年中期人口統計弁事処[2007:103]）。したがって、香港政府の高齢者に対する所得保障の機能は、この 10 年の対応でむしろ後退したといわざるを得ない。

おわりに

以上の分析から、香港では高齢化と産業構造の転換が同時に進行したこと、そして高齢者人口の拡大によって貧困の高齢化が表面化した時期に財政赤字が連続したため、政府は貧困緩和よりも民間施設を利用した高齢者サービスの効率化や給付金の管理強化へと社会保障政策を転換したことが明らかになった。また香港の社会老年学研究の主流は、こうした新たな方針を推進する役割を果たしていた。今後の展望としては、香港政府は 2006 年から連続して大幅な財政黒字を計上しているが、2008 年後半からの世界的な不況と後背地である中国の輸出不振により再び財政が悪化すると見られている。したがって高齢者の貧困解消に向けた財政出動の増大は、実現する可能性が低い。

ただし学術界については、中国大陸との共同研究の増大によって、新たな潮流が生まれる可能性がある。中国大陸の社会科学の研究では新自由主義の影響が低下し、新左派の台頭しているからである。また本稿では所得保障や介護サービスの費用といったフローの部分だけを扱ったが、ストックの面からの再分配を考えると公営住宅への入居に関する高齢者優遇政策も対象にすべきであった。さらに返還後の政治状況の変化にも、今回は触れることができなかった。これらの点は、来年度の研究課題としたい。

## 参考文献

(日本語文献)

澤田ゆかり[2008]「香港の少子化と移民の社会適応」(西村成雄、許衛東編『現代中国の社会変容と国際関係』汲古書院、189-204 ページ)。

(中国語文献)

陳膺強・李沛良[2002]「香港老年人的心境与社会網絡」『香港社会学学報』第3期、51-69 ページ。

関鋭煊、陳章明、梁萬福編[2004]『護老者総合服務論叢』香港：天地圖書。

林昭寰、何家騏、黃強生[2006]「從社会因素的角度分析香港旧区長者的精神健康狀況」(『香港亞洲老年学及医学雜誌』第1卷第1号 4月 14-20 ページ)。

莫泰基[1999]「第2部 消滅老年貧窮；老年退休金」『香港減貧政策探索：社会發展的構思』香港：三聯書店、89-159 ページ。

齋鉞[1998]『中国内地和香港地区老年人生活狀況和生活質量研究』北京：北京大学出版社。

香港老年学会[2009a]「關於本会」(<http://www.hkag.org/> 2009年2月26日アクセス)。

香港老年学会 [2007]『「香港安老院舍評審計劃」通訊』第2版7月

([http://hkag.org/RACAS/racas\\_%20newsletter2.pdf](http://hkag.org/RACAS/racas_%20newsletter2.pdf) 2009年3月1日アクセス)

香港政府統計処[2008a]「二零零六年長者概況剖析」『香港統計月刊二零零八年三月』、香港：香港特別行政区政府統計処、FA1-FA11。

香港政府統計処[2008b]『二零零六年中期人口統計互動數拋發布系統』、8月4日公表

(<http://idds.censtatd.gov.hk/> 2009年2月27日アクセス)。

香港政府統計処[2004]「香港人口推算 2004-2033 表1 選定年份的主要人口特徵」、6月30日公表 (<http://www.info.gov.hk/gia/general/200406/30/table1e.htm> 2009年3月3日アクセス)。

香港政府統計処 二零零六年中期人口統計弁事処 [2008]『主題性報告：長者』香港：香港特別行政区政府統計処。

香港政府統計処 二零零六年中期人口統計弁事処[2007]『主題性報告：香港的住戶收入分析』香港：香港特別行政区政府統計処。

香港政府統計処 綜合統計組 (一) 甲 [2008]『香港統計年刊 二零零八年版』香港：香港特別行政区政府統計処。

香港政府統計処 総合統計組 (一) 乙 [2003] 『香港統計年刊 二零零三年版』 香港：香港特別行政区政府統計処。

香港政府統計処 総合統計組 (一) 乙 [2001] 『香港統計年刊 二零零一年版』 香港：香港特別行政区政府統計処。

(英語文献)

Chi, Iris [1993] “A Comparative Study of Living Conditions among the Elderly in Two Regions: the Case of China and Hong Kong”, *American Asian Review*, Vol. 11, No. 3 Fall, pp. 28-29.

Chou, Kee-Lee, Nelson Chow, Iris Chi [2005] “A Proposal for a Voucher System for Long-Term Care in Hong Kong”, *Journal of Aging and Social Policy*, Vol. 17, No. 2, pp. 85-106.

Grange, Adrienne La and Betty Yung Lock [2002] “Poverty and Single Elder in Hong Kong”, *Ageing and Society*, No. 22 March, pp. 233-257.

Hong Kong Association of Gerontology [2009] “Information for Authors” ([http://www.hkag.org/Publications/AJGG/ajgg\\_ifa.pdf](http://www.hkag.org/Publications/AJGG/ajgg_ifa.pdf) 2009年2月28日アクセス) .

Kwan, Alex Y.H, et al. [2006] “Effectiveness of Continuum of Care to Promote Older People’s Quality of Life in Hong Kong”, *Asian Journal of Gerontology and Geriatrics*, Vol. 1 No. 2 August, pp. 84-89.

Lou, Vivian W. Q. [2007] “A Study of Older People Who Collect Recycling Materials for Financial Returns”, *Asian Journal of Gerontology and Geriatrics*, Vol. 2 No. 3 December, pp. 133-138.

Ngan, Man Hung, Raymond [2004] “Long Term Care for Older People and the Social Welfare System in East Asia: Is the East Asian Welfare Model a Myth?” *Social Development Issues*, Vol. 25, No. 3, pp. 74-86.

Sau Po Centre on Ageing, The University of Hong Kong [2009]” About the Centre” (<http://ageing.hku.hk/about.html> 2009年3月3日アクセス)。

Social Welfare Department, Hong Kong Special Administrative Region Government [2009] “CSSA Active Caseload by Nature of Case and % Change on Preceding Month”, 2月18日公表、([http://www.swd.gov.hk/doc/press\\_release/cssa-febfig-e09.xls](http://www.swd.gov.hk/doc/press_release/cssa-febfig-e09.xls) 2009年3月1日アクセス) .

Tong, D. W. K. et al. [2006] “Supporting and Enhancing Elderly Care in Private Aged Homes—Successful Exemplar for an Interdisciplinary and Intersectoral Collaborative Model in Hong Kong” *Asian Journal of Gerontology and Geriatrics*, Vol. 1 No. 3 December, pp. 141-149.

---

<sup>1</sup>この機構は、香港の養老院の質を評価し、その認定を行うことを目的として、香港老年学学会の下部組織として2005年3月から正式に活動を開始した。ただし2002年から2004年の間に予備評価を行い、最初の報告書を2004年10月に出版している。この報告書が香港政府に受理されたことから、社

---

会福利署と衛生福利食物局の支持を得て、正式な評価・認定活動に踏み切った。翌 2006 年からは ISQua (医療の質に関する国際学会、The International Society for Quality in Health Care) の認証を受けるために申請を行い、2008 年 5 月に認証を得ている。

<sup>2</sup> 投稿規定によれば、高齢者に関する医学、社会科学、リハビリ研究の領域の論文を受け付けるという。詳しくは、Hong Kong Association of Gerontology [2009]を参照されたい。

<sup>3</sup> ただし当該論文の共著者である顔文雄 (Ngan Man Hung, Raymond) には、主著に東アジア型福祉国家論の文脈で高齢者の長期介護を分析した論文[2004]があり、継続理論やサクセスフル・エイジングとは一線を画している。

<sup>4</sup> 社会ネットワークと高齢者の精神状態については、陳・李[2002]が詳しい。

<sup>5</sup> 林らの調査は 60 歳以上の高齢者を対象としている。ただしアンケートの有効回答数 397 名のうち、87%以上が 65 歳以上のものであったことから、65 歳以上の傾向をも示しうると考える。また心身の健康の満足度は、憂鬱計測表 (Geriatric Depression Scale, GDS-15) と一般健康質問表 (General health Questionnaire GHQ-12) で計測している。これは憂鬱度を 15 点満点、健康に不への不安度を 12 点満点で計測する方法である (林昭寰、何家騏、黄強生[2006 : 15-16])。

<sup>6</sup> この生活保護手当 (CSSA) は、正式名称を「総合社会保障援助制度 (Comprehensive Social Security Assistance)」といい、自活できない低所得者を対象に生活費を金銭で支給する。社会福利署の支出の 6 割以上を占める香港で最重要の生活扶助制度である。

<sup>7</sup> このセンターは 1999 年に「老年研究中心」として設立したが、2002 年から金電貿易有限公司の創業者である郭修圃の寄付を得て、現在の名称に改定した。

<sup>8</sup> 1 香港ドルは 2006 年当時で、約 15 円。

<sup>9</sup> この点については、澤田[2008]に詳しい記述がある。